

2011年度 国連グローバルコンパクト10原則に関する活動報告

対象期間2010年9月～2011年8月

人権 企業は、  
原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、  
原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

シナノケンシ株式会社

取り組み事項(大分類)	取り組み事項(小分類)	2011年期初状況	2011年活動目標・内容	判定	2011年上期結果	2011年下期～2012年活動計画
差別のない雇用(宗教・出身地等)		採用担当者への教育・面接評価表に明記	違反無し	○	違反無し	維持
障害者雇用の促進	法定雇用率1.8%の維持	2010年度末1.98%	法定雇用率の維持	○	2.13% (維持達成)	法定雇用率の維持
不当な労働条件下での労働の禁止(強制労働含む)	セクシャルハラスメントに関する規程	規程有り	維持	○	セクハラへの申し立て「0件」	維持
人権教育	人権標語の募集による啓蒙	過去より取り組み	実施	○	応募実施	維持
人権相談窓口の設置	社員相談室の設置(健康、セクハラ等)	過去より取り組み	実施	○	希望者への面談実施	維持

労働基準 企業は、  
原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、  
原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、  
原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、  
原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

取り組み事項(大分類)	取り組み事項(小分類)	2011年期初状況	2011年活動目標・内容	判定	2011年上期結果	2011年下期～2012年活動計画
労働組合の結成	労働組合の設置・労使懇談会の実施	結成済み	維持	○	定期的に労使会合開催	維持
職場の安全環境の改善	安全衛生委員会	過去より実施	毎月実施	○	毎月実施	維持
	安全保護具の提供	過去より実施	提供継続	○	提供継続	維持
	作業環境測定	過去より実施	継続実施	○	測定実施	維持
ワークライフバランス推進	ワークライフバランス委員会	過去より実施	毎月実施	○	毎月実施	維持
児童労働の禁止		明文化されたもの無し	行動規範に明記	○	児童の雇用実績無し	維持
男女雇用機会の均等への取り組み	育児休暇制度、介護休業制度	2010年度までの申請者数の把握	希望者への適用	○	希望者への適用	維持

環境 企業は、  
原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、  
原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、  
原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

取り組み事項(大分類)	取り組み事項(小分類)	2011年期初状況	2011年活動目標・内容	判定	2011年上期結果	2011年下期～2012年活動計画
資源の再利用・再資源化	ゼロエミッション活動	過去より実施 2010年度末99.75%リサイクル	99.5%以上のリサイクル率維持	○	99.75% (維持達成)	維持
環境マネジメントシステムの導入	ISO14001の認証取得	1998年認証取得	認証取得維持	○	2011年5月継続審査合格	維持
環境にやさしい製品開発	高効率製品・小型化製品の開発	過去より実施	継続実施	○	新製品の小型化目標達成	維持
温暖化効果ガスの排出削減	CO2削減活動	過去より実施	継続実施	○	月次管理項目として実施。2011年夏の省エネ活動実施。5%の電力削減達成。	維持

腐敗防止 企業は、  
原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

取り組み事項(大分類)	取り組み事項(小分類)	2011年期初状況	2011年活動目標・内容	判定	2011年上期結果	2011年下期～2012年活動計画
企業理念の周知	目標・社員心得・社員行動規範	社員行動規範無し	規範制定・周知	○	2011年7月規範制定・掲示終了	啓蒙活動展開
CSR方針		無し	作成	○	2011年3月制定	内容のレビュー
コンプライアンス推進活動		社員への教育履歴無し	教育資料作成、社内教育実施	○	教育資料作成、社内教育(基幹職)実施	教育資料作成、社内教育実施
内部通報・相談窓口の設置	公益通報者保護規程	規程あり	通報窓口を開設	○	対応体制の維持	対応体制の維持
下請企業への配慮	下請法の遵守及び教育	社員教育実施(社内・外部セミナー)	社員教育実施	○	セミナー参加	維持